

第79回国民スポーツ大会



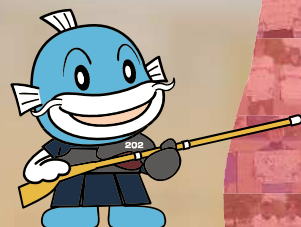
銃剣道競技会

湖国の感動 未来へつなぐ

わたSHIGA輝く国スポ 2025

令和7年10月4日(土)から6日(月)まで

主催／公益財団法人日本スポーツ協会・文部科学省・滋賀県・
公益社団法人全日本銃剣道連盟・高島市



国民スポーツ大会



国民スポーツ大会(国スポ)は、広く国民の間にスポーツを普及し国民の体力向上を図るとともに、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的として、毎年開催される国内最大の総合スポーツ大会です。

都道府県対抗で行われる正式競技・特別競技・公開競技のほか、年齢・性別・障害のあるなしを問わず、誰もが参加することができるデモンストラティオンスポーツが実施されます。

第79回国民スポーツ大会

大会愛称

わたSHIGA輝く国スポ

選手、ボランティアをはじめ、滋賀県で開催するこの大会に関わるすべての人が、様々な場面で主役として光り輝き、夢や感動、連帯感を共有できる大会を目指します。

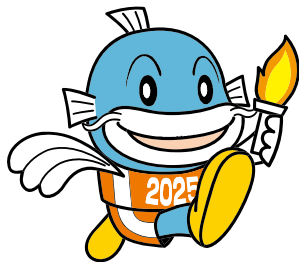
大会スローガン

湖国の感動 未来へつなぐ

「琵琶湖」を擁する湖国滋賀で生まれた感動が、この大会に関わるすべての人の心に刻まれ、明日への活力、未来への希望として将来にわたって引き継がれるようにとの願いが込められています。

大会マスコットキャラクター

琵琶湖に生息する固有種「ビワコオオナマズ」をモチーフにしたキャラクターです。



■ キャットフィー

どんくさいわりにチャレンジ精神が旺盛で何事にも一生懸命。子ども好きで人を楽しませることが大好きです。



■ チャットフィー

「キャットフィー」の幼なじみで、昔から仲の良い友達です。泳ぐことは得意ですが、陸のスポーツは少し苦手。「キャットフィー」に教えてもらっています。

「キャットフィー」と「チャットフィー」を合わせて「キャッチ」。人の心をキャッチする、という意味が込められています。

目 次

大会会長 あいさつ	1
文部科学大臣 あいさつ	2
公益財団法人全日本銃剣道連盟会長 あいさつ	3
滋賀県知事 歓迎のことば	4
高島市長 歓迎のことば	5
滋賀県銃剣道連盟会長 歓迎のことば	6
国民スポーツ大会天皇杯・皇后杯授与規程	7
国民スポーツ大会会長トロフィー授与規程	8
大会役員	9
競技会役員	13
競技役員	15
競技補助員	17
競技会係員	18
競技会補助員	19
協力機関、団体等	20
総則	21
銃剣道競技 実施要項	40
開始式・表彰式次第	44
国民スポーツ大会歌「若い力」	46
式典会場図	47
銃剣道競技の見方	48
会議及び競技日程	52
組合せ表（成年男子）	53
組合せ表（少年男子）	54
銃剣道競技成績表	55
都道府県別参加人員一覧表	56
参加選手・監督一覧表（成年男子）	57
参加選手・監督一覧表（少年男子）	63
総合成績一覧表	65
過去の成績一覧表	66
優勝チーム一覧表	68
競技会場周辺図・練習会場案内図	69
会場配置図	70
競技会場配置図	71
関係機関電話番号一覧	72

あいさつ



公益財団法人日本スポーツ協会

会長 ^{えん}遠 ^{どう}藤 ^{とし}利 ^{あき}明

約400万年の歴史を持つ日本最大で最古の湖である琵琶湖を中心に雄大な風景が広がり、古くから日本の文化や経済の先進地として栄えたここ滋賀県において、第79回国民スポーツ大会が開催されますことは、誠に喜ばしい限りです。

大会愛称である「わたSHIGA輝く国スポ」のとおり、大会に関わる全ての方々が主役となり、光り輝くことができる大会となることを願っております。

スポーツは、目標に向かっての努力と達成感、そして観戦する人をワクワクさせ、楽しく、心を動かすものであるからこそ、人々を、社会を元気にする力を持ちます。

本年6月、14年ぶりに改正されたスポーツ基本法では、スポーツを「する」「みる」「ささえる」に加え、「集まる」「つながる」として明示されています。

厳しい予選を勝ち抜き、郷土の代表として集まったアスリートの皆様には、フェアプレーを通じて友情を深め、つながり、スポーツが楽しいものであることを体現いただき、開催地の皆様とも交流を深め、全国にスポーツの力と滋賀県の魅力を発信する伝道者になっていたければ幸いです。

さて、昭和21(1946)年にスタートした「国民体育大会」は、昨年「国民スポーツ大会」へ名称を変えて新たなスタートを切るなど、大きな変革期にあります。

日本スポーツ協会では、本年3月、「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議」から示された「提言」に基づき、国民の皆様がこれまで以上にワクワクし持続可能な魅力ある大会となるよう、様々な改革に取り組んでいくこととしています。

結びに、本大会の開催にあたり、長年諸準備にご尽力いただきました、地元滋賀県をはじめ関係の皆様方のご支援、ご協力に対し心から深く感謝申し上げます。



あいさつ



文 部 科 学 大 臣

あ べ ^{とし} ^こ 俊 子

天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、ここ滋賀県において第79回国民スポーツ大会「わた SHIGA 輝く国スポ」が盛大に開催されますことを、誠に喜ばしく存じます。

滋賀県は、日本最大の湖である「琵琶湖」、四季折々の表情を見せる「伊吹山」等、美しく彩りある豊かな自然の魅力にあふれ、世界文化遺産である「比叡山延暦寺」や国宝「彦根城」等、歴史と文化が息づく県です。

昭和56年のびわこ国体以来44年ぶりの滋賀県での開催となり、「湖国の感動 未来へつなく」をスローガンに、県全域を舞台に熱戦が繰り広げられます。

また、本大会は、様々な場面で環境に配慮した取組を行い、スポーツの力を活用し、持続可能な社会づくりに貢献していくすばらしい大会となっています。「わた SHIGA 輝く国スポ」が、国民に夢と感動、連帯感を共有できる大会、また、開催地である滋賀県の活性化に資する大会となりますことを心から願っております。

郷土の代表として参加される選手の皆さんが、これまで積み重ねてこられた練習の成果を思う存分発揮され、我が国の国際競技力の向上が図られるとともに、この機会に全国の仲間や滋賀県民の皆さんとの交流の輪を広げられ、思い出に残る大会となりますことを期待しております。

昨年度は、パリオリンピック・パラリンピック競技大会が、今年度は東京2025世界陸上競技選手権大会、第25回夏季デフリンピック競技大会東京2025、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、国民のスポーツへの関心はますます高まっているところです。

文部科学省としましても、アスリートや子供たちの活動の機会を確保し、スポーツの持つ力やすばらしさが社会の活力につながるよう関係の皆様と一丸となって取組を進めてまいります。

結びに、「わた SHIGA 輝く国スポ」の開催に当たり御尽力いただいた地元滋賀県、会場となる各市町をはじめとする関係の皆様の御支援、御協力に対し、心から敬意と感謝の意を表しまして、御挨拶いたします。

令和7年7月31日

あいさつ



公益社団法人全日本銃剣道連盟

会長 ^{ばん} 番 ^{しょう} 匠 ^{こう} 幸 ^{いち} 一 ^{ろう} 郎

ここ「滋賀県高島市新旭体育館」に全国各都道府県の名誉と期待を担う代表選手の皆さんをお迎えして、「わたSHIGA輝く国スポ」銃剣道競技会がかくも盛大に開催できますことを心からお慶び申し上げます。

これもひとえに本大会の開催に向けて、長年に亘って鋭意、準備に邁進された「わたSHIGA輝く国スポ滋賀県・高島市実行委員会」をはじめとした関係各位のご努力の賜と心から敬意と謝意を表するものであります。

銃剣道競技会は昭和55年（1980年）「栃の葉国体」から正式種目となり、昭和56年（1981年）「びわこ国体」では旧今津町で競技会を開催し、今大会も同じ地である高島市で44年振り2回目の開催となります。

銃剣道は、我が国の伝統的な武術である槍術の突き技を基調として、明治初期に創成され発展して来た武士道の伝統を強く継承する武道であり、日本の現代武道9種目の一つに指定されています。近年は、中学校武道授業の必修化に伴い、高島市の今津中学校および湖西中学校をはじめとして、全国で銃剣道の授業を行う中学校が年々増えてきているとともに、ジュニア剣士や女性剣士も増加し、海外にも国際銃剣道連盟の設立により更に広まって参りました。

銃剣道を修養する目的は、武士道の美風である「誠実」「礼節」「勇気」「質実剛健」及び「克己心」などを徳目として錬磨し、社会に有為な人間を育成することにあります。

選手の皆さんは「相手を敬い」「礼に始まり、礼に終わる」という、武道において最も大切な礼節を基本にして、各都道府県の代表選手としての誇りを胸に、強く美しく品格のある最高の試合を展開し、ご観覧の皆様に銃剣道競技の魅力と感動を発信して頂きたいと思ひます。

また、ここ滋賀県高島市での国民スポーツ大会銃剣道競技会に参加できるという貴重な機会に、ボランティアの皆様、地元の皆様との交流を深め、全国から集まった選手、役員相互の絆を強めて頂きたいと思ひます。そして、銃剣道競技会に関係する皆様が様々な場面で主役として光り輝き、夢や感動、連帯感を共有できる大会にして頂きたいと思ひます。

おわりに、本大会の開催に当り格別のご尽力を賜りました滋賀県、高島市はじめ関係の皆様に厚く御礼申し上げまして、ご挨拶と致します。



歓迎のことば



わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会会長

滋賀県知事 み か づき たい ぞう
三 日 月 大 造

天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、全国から選手・役員の皆様をはじめ多くの方々をお迎えし、ここ滋賀県において「わた SHIGA 輝く国スポ」を開催できますことは、この上ない喜びであり、県民を代表して心から歓迎申し上げます。

また、本大会の開催にあたり多大な御支援と御協力を賜りました関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。

本大会は、「湖国の感動 未来へつなぐ」をスローガンに掲げ、年齢、性別、障害のあるなしを問わず、すべての人が様々な場面で主役として光り輝くとともに、大会を通じて湖国滋賀で生まれた夢や感動、連帯感が、大会に関わるすべての人の心に刻まれ、明日への活力、未来への希望として将来にわたって引き継がれることを目指しています。

大会における共生社会の実現に向けた取組や環境配慮の実践、さらには心のこもったおもてなしなど、長年培ってきた滋賀ならではの視点により、みんなが輝く大会にしたいと考えております。

本県は、我が国最大の湖である琵琶湖をはじめとする豊かな自然環境や、古くから交通の要衝として栄えてきた歴史を有するとともに、先人が人と人、人と自然のつながりの中で育んできた文化が今も脈々と息づいています。是非、滋賀のリズムに触れていただき、心のリズムを整え、本県での滞在を楽しんでください。

選手の皆様方におかれましては、日頃の練習の成果を存分に発揮されますとともに、地域をこえた交流に触れ、本大会を思い出に残る素晴らしい大会にしたいと存じます。

結びに、本大会に関わる皆様の御健勝と御多幸を心から祈念申し上げ、歓迎のことばいたします。

歓迎のことば



わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ

高島市実行委員会会長

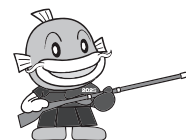
高島市長 ^{いま} 今 ^き 城 ^{かつ} 克 ^{のぶ} 啓

第 79 回国民スポーツ大会「わた SHIGA 輝く国スポ」銃剣道競技会を、全国から多くの選手・監督をはじめ、大会関係者の皆様を高島市にお迎えし開催できますことは、誠に光栄であり市民を代表いたしまして、心から歓迎申し上げます。

高島市は滋賀県の北西部に位置し、東は琵琶湖、西に森林や里山が広がり、古来より京阪神と北陸を結ぶ交通の要衝として栄え、豊かな森林から流れ出る水は琵琶湖の 3 分の 1 を占める水源を有する地域であります。メタセコイア並木をはじめ全国の百選に 13 カ所選出された風光明媚な自然景観を有し、近江牛や近江米などの特産品の生産をはじめ、発酵食の鮎寿司、日本酒など古来の文化が色濃く残っています。選手ならびに関係者の皆様には、ぜひこの機会に本市の魅力にも触れていただければ幸いに存じます。

さて、いよいよ、昭和 56 年の第 36 回国民体育大会「びわこ国体」以来、44 年ぶりとなる「わた SHIGA 輝く国スポ」が開催されます。本市では、デモンストレーションスポーツの里湖で地域を結ぶウォーキングを皮切りに、ウェイトリフティング、ソフトボール（成年女子）および銃剣道の正式競技に加え、特別競技である高等学校野球（軟式）が行われます。今大会が競技への関心を高め、本市におけるスポーツ振興を図る上でも大変意義深いものとして、今後も地域に根付いていくものとなりますことに大きな期待を寄せております。選手の皆様には、日頃の練習の成果を遺憾なく発揮され、最良の結果がもたらされるとともに、お互いの親睦や交流を深めるすばらしい大会となることを願っております。

結びになりましたが、本大会の開催にあたりご尽力いただきました関係者の皆様に深甚なる敬意と感謝の意を表しますとともに、選手の皆様のご活躍と本大会の成功を心からご祈念申し上げます、歓迎のことばといたします。



歓迎のことば



滋賀県銃剣道連盟

会長 小林 久真

ここ高島市新旭体育館で「わたSHIGA輝く国スポ第79回国民スポーツ大会銃剣道競技会」を開催できます事は誠に喜ばしく開催に携わった関係各位に感謝申し上げます。

また、全国47都道府県から参加された選手・監督、役員の皆さんをお迎えできることに心より歓迎申し上げます。

銃剣道は、17世紀初頭にバイヨネット・フェンシングとしてヨーロッパで発祥し、日本には江戸時代末期にフランスから伝来し江戸幕府でも銃剣術として採用され、本格的には明治初年にフランスから指導者が来日し銃剣術を広めようとしたしましたが、日本人の体格には合わなかったため、日本古来の槍の技と武士道精神を取り入れ改良・発展して銃剣道として現在に至っています。

「勝負一瞬の行」「鍛錬千日の行」と申しますが、国民スポーツ大会銃剣道競技会という銃剣道最高峰の大会に向け選手の皆様は都道府県代表選手として日々精進・鍛錬され、「礼に始まり礼に終わる」美しい銃剣道を具現すべく日々精進され試合に臨まれておられると思います。

しかし、試合では必ず勝敗を決する訳ですから「勝っておごらず負けて悔やまない爽やかな態度」で銃剣道の魅力を存分に発揮していただきたいと思います。

結びに、本大会の開催にあたり、ご支援とご協力を賜りましたわたSHIGA輝く国スポ実行委員会、高島市実行委員会の皆様、今津駐屯地をはじめとする自衛隊の皆様、高島市内各中学校をはじめとするボランティアの皆様、その他、全ての関係者の皆様に感謝申し上げ、歓迎のご挨拶とさせていただきます。



天皇杯

皇后杯

国民スポーツ大会天皇杯・皇后杯授与規程

第1条 国民スポーツ大会開催基準要項第11項に基づき、天皇杯は、男女総合成績第1位の都道府県、皇后杯は、女子総合成績第1位の都道府県に授与する。

2 第1位が2都道府県以上の場合は、当該都道府県で共有する。

第2条 天皇杯及び皇后杯は、総合閉会式に授与し、次回の総合開会式において返還する。

第3条 天皇杯又は皇后杯を授与された都道府県は、次の各項の義務を有する。

- (1) 信託会社又は確実な金庫に保管する。
- (2) 破損、紛失等の場合は、当該都道府県の責任とする。
- (3) 公益財団法人日本スポーツ協会が優勝都道府県名刻印のため又はその他の必要により一時返還を求めた場合は、これに応じなければならない。

第4条 本規程の改廃は、国民スポーツ大会委員会の決議を経て行う。

附 則 本規程は、昭和41年4月1日制定

昭和45年1月22日一部改定

昭和48年7月10日一部改定

昭和54年5月9日一部改定

平成17年6月16日一部改定

平成22年3月17日一部改定

本規程は、公益財団法人日本体育協会の設立の登記の日（平成23年4月1日）から施行する。

平成30年4月1日一部改定

令和6年1月1日一部改定



大会会長トロフィー

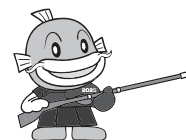
国民スポーツ大会会長トロフィー授与規程

- 第1条 国民スポーツ大会開催基準要項第11項に基づき、国民スポーツ大会会長トロフィー(以下「大会会長トロフィー」という。)は、正式競技別男女総合成績第1位の都道府県に授与する。
- 2 第1位が2都道府県以上の場合は、当該都道府県で共有する。
- 第2条 大会会長トロフィーは、競技会表彰式に授与し、次回競技会において返還する。
- 第3条 大会会長トロフィーを授与された都道府県は、次の各項の義務を有する。
- (1) 責任をもって保管する。
 - (2) 破損、紛失等の場合は当該都道府県の責任とする。
 - (3) 優勝の刻印を次回大会までに行なうものとする。ただし、第1条第2項の場合は、当該都道府県で協議して決めるものとする。
 - (4) 公益財団法人日本スポーツ協会が必要により一時返還を求めた場合は、これに応じなければならない。
- 第4条 本規程の改廃は、国民スポーツ大会委員会の決議を経て行う。
- 附 則 本規程は、昭和41年4月1日制定
昭和45年1月22日一部改定
昭和48年7月10日一部改定
昭和54年5月9日一部改定
平成17年6月16日一部改定
本規程は、公益財団法人日本体育協会の設立の登記の日（平成23年4月1日）から施行する。
平成30年4月1日一部改定
令和6年1月1日一部改定

大会役員

2025年7月31日現在
(順不同・敬称略)

名誉会長	あ べ 俊 子			
会 長	遠 藤 利 明			
副 会 長	益 子 直 美	田 中 不 二 夫	三 宮 恵 利 子	森 岡 裕 策
	室 伏 広 治	三 日 月 大 造	河 本 英 典	
顧 問	伊 藤 雅 俊	森 喜 朗	橋 本 聖 子	安 西 孝 之
	岡 崎 助 一	越 川 均	坂 元 要	勝 田 隆
	室 伏 由 佳	村 松 さ や か	湯 川 和 之	植 田 実
	櫻 井 由 香	鹿 島 丈 博	吉 岡 成 子	石 井 砂 織
	笠 師 久 美 子	飯 塚 悟	久 保 正 美	浦 美 奈 子
	木 平 芳 定	中 嶋 実	小 寺 洋	桐 木 陽 子
	旗 生 康 之	池 田 め ぐ み	工 藤 保 子	久 保 直 生
	藤 田 裕 司	藤 原 誠	室 城 信 之	金 子 日 出 澄
	貝 瀬 智 洋	森 晃	土 橋 登 志 久	石 丸 元 国
	多 氣 洋 平	井 崎 洋 志	鬼 頭 有 紀 子	長 谷 川 洋 子
	吉 田 長 寿	齋 木 尚 子	多 賀 恒 雄	安 藤 淳
	上 治 丈 太 郎	湧 永 寛 仁	上 原 絵 美	佐 藤 健 司
	馬 場 美 香	山 口 宏	南 和 文	宮 永 美 寿 津
	千 田 健 一	中 里 壮 也	岡 本 友 章	大 野 淳
	加 藤 出	田 村 恒 彦	蒔 田 実	山 崎 勝 洋
	浅 見 敬 子	山 口 徹 正	田 中 伸 周	村 田 利 衛
	建 部 彰 弘	市 野 保 己	丸 石 博 美	中 村 ゆ り 子
	齋 藤 良 太 郎	谷 田 部 和 彦	木 村 博 美	井 上 弘
	今 川 啓 一	近 藤 重 和	池 谷 正 成	大 澤 明 美
	古 城 資 久	小 野 賢 二	園 山 和 夫	中 山 俊 行
	田 中 徹	知 念 か お る	出 口 弘 之	田 邊 哲 人
	城 門 政 文	前 川 恵	上 杉 晃 央	布 村 幸 彦
	茂 野 直 久	生 島 典 明	大 沢 陽 子	谷 藤 節 雄
	熊 谷 幸 一	千 葉 玲 佳	奥 山 雅 信	酒 井 祐 一
	藤 田 知 巳	北 條 俊 明	田 子 昌 之	新 井 彰
	山 崎 成 夫	塩 見 清 仁	田 名 部 高 雄	井 出 仁
	今 西 博 一	中 村 宏 平	松 本 智 広	森 山 喜 博
	南 部 則 雄	福 永 秀 樹	高 橋 繁 浩	山 本 健 次
	増 田 和 伯	猪 飼 敏 之	山 本 誠 三	松 本 恭 幸
	船 田 一 彦	奥 田 晃	横 尾 英 治	小 西 慎 太 郎



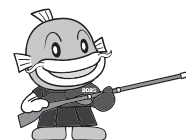
近藤大寺金茂大こ目伊有坂藤砂豊村町番寶鶴福山馳田西宮苅大甲玉	藤中本原菅澤城里岡やり片藤森田岡田井田匠田富本口脇崎田塚斐城井狩川井	幸稔武格朗司孝邦毅孝史悟勉子一志治男満男一郎馨司一博浩隆俊泉英男博デ圭辰泰昭	堂馬小岩川宇山赤浅嘉斎村草鈴三三金千永大久荒吉遠岡杉中高林村服麻大今奥川	本越柳元上津木口松野田藤井野木須屋丸谷野保川藤田本谷橋岡部生杉江村島	美希彦成弘子健行紀アレックス聖大地泰文室喜一郎素裕美祐伸達多加知昭嗣誠益住政芳隆	河青辛平佐菊武增有北武北杉宮仲富安中真世丹小北大花高齋丸後山日赤井海河	村木良藤部子野村浦本間山道村砂耕羽谷野村藤山藤田口隈井崎東村	祐章秀朝廣幸一新宏子英英人靖也明二威成樹也士裕世剛章彦也純義郎康和英浩	渡城宮藤奈小野矢上小宮小永深川馬河牧土笹岩達大熊新阿伊池越榎大塩有	邊戸成原良林中野寺本椋浜澤合場田島川城増井谷田部藤田宗田石田村河藤田	浩英康正久和賢一裕和正明祐俊益正かれん雅善光拓俊八守歳孝賢康	三敏蔵樹隆美厚彦一郎雄宏清子二弘也人弘英也彦人朗一恭也昌實吾一俊人一人
--------------------------------	------------------------------------	--	--------------------------------------	------------------------------------	--	-------------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------------	------------------------------------	--------------------------------	-------------------------------------

参 与

九里学	桑野仁	駒井千代	佐口佳恵
重田剛	柴田栄一	柴田清行	清水鉄次
清水ひとみ	白井幸則	周防清二	菅沼利紀
田中英樹	田中誠	田中松太郎	谷成隆子
谷口典隆	富波義明	中川雅史	中沢啓子
中山和行	野田武宏	節木三千代	本田秀樹
村上元庸	木沢成一	森重重則	東村早苗
岸本織江	土井真一	窪田知子	野村早苗
塚本晃弘	森中和	園田三恵也	松田千忠
東郷寛彦	中村守人	中田佳恵	山田吹信
奥山光一	岡田暁子	中田隆義	伊保田純二
白井稔史	藤原久晃	正原陽一	北川西裕
小林雅司	池内一成	浅見宣健	小西永航
佐藤健渉	田島高史	竹村克啓	岩永純二
橋本直樹	森浦加代子	今城国和	角田本昌弘
堀江博良	西田善久	有津堂智昭	寺堤村英順
久保祥二郎	藤田良夫	甲藤岸金	野武山
高倉正志一	涌井義伸	岸金田貴司	武山西保
山本真也	竹林幸太	山川戸良治	上山畑太忠
杉圓泰成	石井とし子	川三木恒哉	田市川千恵子
一高橋健太郎	草野長弘	三佐野山	
赤井弘浩	大西孝雄	崎山美智子	
山本史昭	田中秀和	辻野睦弘	
岩松永敬	稲垣博道	笠野英弘	
菅原哲朗	田崎崇誠	松崎和夫	
山澤文彦	吉佐橋弘	出田内慎大	
熊谷千晴	加藤和治	田小澤島政	
江橋克憲	安井聖一	西吉栗品	
青平野了夫	高橋幸洋		
松本康太郎	福士裕司		
渡邊圭太郎	佐久間裕司		
			加藤光国
			三ヶ田礼一
			宇野栄次
			山野博之
			佐野博之
			若月等
			細野光史
			濱野勉

委員長
副委員長
総務委員

委員

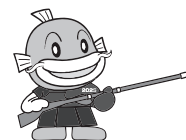


寺中鈴田菅渡井吉金政寺南門加太金村杉高松久笠吉高須東井竹寺渡	澤梶木口原辺本田子岡垣野藤田松浦橋本次井野藤瀬上内崎嘉敷	淳則広祐幸雄亘美子裕大介裕樹美人也紀二正成行一郎洋司人哲勝巳之	黒安川平高三関杉野坊田池清鈴高新井藤吉松高尾横遠角酒今松荒綾	川藤口井橋井根本口百遥佳直木野保澤村本田鷺山藤田井後井木部	重正宏千明好友百遥佳直正克隆宗綾孝一美信真雅元健吉也	男美巖治昇壽子二里花大子敦規暢行司浩子行成和哉司洋彦守治也	舟加岸長鈴中東品小河宇横高瀬岩戒林曾中田辻松山千柄碓沼吉平	喜藤田川南木山野治原高江井谷埜田我嶋口岡山元葉澤井田岡江	信憲剛哲信二三眞恵百弘和尚直由剛純新英度尚雅宏守直公	生二潔之生吾子映広昭紀男史里学史也幸良史也之稔弘彦一	高宮岡西衛山越川富田近沼見大深児稻木前河前濱宮菅竹武田刈黒	野川泉原藤中前口澤口藤波田貫谷玉葉原田口田本城間内田部谷木	修輔茂司輔史司三也紀潤紀輔紀香伸也博史朗宏人晃和巳門孝一郎
--------------------------------	------------------------------	---------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	----------------------------	-------------------------------	-------------------------------	------------------------------	----------------------------	----------------------------	-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

競技会役員

(順不同・敬称略)

名誉会長	今 城 克 啓			
会 長	番 匠 幸一郎			
副 会 長	市 野 保 己	佐 藤 亨	小 林 久 眞	伊 藤 隆 樹
	赤 水 新 次			
顧 問	酒 井 建	田 中 保 彦	片 山 幸太郎	鈴 木 健
	津 田 昌 泰	矢 野 満	井 澤 継 男	松 本 栄一郎
	梅 尾 要 一	高 橋 修 一	玉 澤 徳一郎	菊 池 崇 良
	石 井 実	高 橋 光 男	佐 藤 雅 裕	加 藤 明 良
	船 田 元	清 水 真 人	石 野 貢 三	御 山 昇
	長 島 昭 久	田 中 洋次郎	堀 内 詔 子	熊 倉 光 生
	宮 坂 政 行	濱 谷 隆 平	佐 々 木 紀	稲 田 朋 美
	和 田 篤 夫	南 部 文 宏	田 村 憲 久	堀 孝 正
	家 元 優	尾 上 豊	小 田 幸 昌	米 津 浩 幸
	尾 崎 要 二	渡 辺 穰 爾	成 相 安 信	山 根 正 志
	新 谷 正 義	吉 田 充 宏	氏 家 寿 士	船 城 明
	本 宮 勇	岡 亮	青 木 泰 憲	石 倉 秀 郷
	住 永 正 徳	沼 沢 満	亀 井 重 義	児 玉 慎 二
	山 下 要 之	山 縣 正 明	石 川 慎 也	河 越 安 実 治
参 与	川 島 浩 之			
	川 岡 俊 一	中 元 光 秋	橋 口 純 孝	坂 出 良 彦
	野 崎 英 二	吉 田 修 造	阪 井 邦 丸	小 塚 智 之
	川 島 隆 二	杉 本 英 一	佐 久 間 博	野 口 紀 幸
	齋 藤 正 通	岡 田 智 之	廣 田 哲	野 々 上 大 樹
	海 東 英 和	清 水 鉄 次	藤 田 昭	森 脇 徹
	福 井 節 子	澤 本 長 俊	廣 部 真 造	是 永 宙
	高 木 広 和	磯 部 亜 希	藍 原 章	井 上 佳 郎
	松 木 純 子	清 水 大 粹	高 取 誠 隆	吉 見 大
	吉 里 浩 恵	橋 本 悟 史	高 木 亜 矢	森 孝 基
	地 村 順 子	井 花 春 美	今 西 拓 也	村 田 秀 俊
	西 村 高 司	田 濃 良 和	武 田 基 裕	尾 中 一 彦
	饗 庭 一 弥	北 野 賢 昭	寛 美 貴	山 本 涉
	土 永 晶	福 田 久 司	川 島 達 郎	松 本 道 明
	西 村 陽 子	前 川 為 夫	青 谷 章	伊 原 浩 徳



委員長
副委員長
委員

田畑太郎
小島猛
横井康裕
長瀬正弘
奥野直久
市野保己
中島久志
野崎良樹
古原康孝
齊藤容子
山口伸二
小林久眞
小谷一幸
渋谷隆之
魚住秀樹
松本誠之
中村千尋

時田美和子
仲井孝宗
木下晃男
藤森泰眞
饗庭眞二
寺村大佑
渡邊清吉
権藤三千蔵
御山昇
瀬尾憲次
北村秀人
宮内佑輔
小野建治
吉見和也
打谷桂子

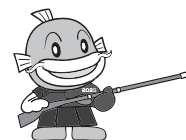
小林章宏
長谷川善一
前川一善
平井秀明
川原林正宏
三谷智美
松岡裕子
納富中一
高柳陽昭
山田英稔
神田淳弘
大豁尚宏
西川豪

本田利弘
森田茂之
吉野信吾
青谷守
田中雅人
會田知子
松浦敏明
長谷川知良
前田努一
川上晃夫
森岡重健
伊藤寛貴
石本寛貴

競技役員

(順不同・敬称略)

競技委員長	市野保己				
副競技委員長	中元光秋				
総務委員長	中島久志				
副総務委員長	後藤真毅				
総務主任	前尾洋至	森岡重夫			
総務委員	寺村千尋	仲村翔	中小路啓介	野路智矢	
	川越龍伽	今井祐二			
審判長	佐藤亨				
審判員	小野寺真二	山口伸二	中島克直	齋藤慎一	
	小松健一	渡邊正一	唐川敏博	丸山育男	
	梅宮文彦	佐藤和範	長谷川和良	川岡俊一	
	村田興嗣	塩釜清彦	内田巳毅雄		
進行委員長	坂出良彦				
副進行委員長	魚住隆之				
進行主任	三谷智美				
進行委員	中村龍馬	三井笙太郎	吉田大雅	近藤雅也	
	坂下皓彦	渡辺康汰	幸松武寿		
標示主任	小野健治				
標示委員	宮本義成	濱田翔			
計時主任	西川豪				
計時委員	榊原大史	平井優大			
記録主任	大森淳弘				
記録委員	芳本卓	堀見和里			
掲示主任	江守敏男				
掲示委員	魚住峻斗	前川弥栄人	園田剛士	松本尚也	
	坂元幸大	松井大和			
戦評主任	伊藤健				
戦評委員	塩崎隆之	岡部哲也			
速報・報道主任	橋口純孝				
速報・報道委員	竹下国広	石井竣也			
放送主任	木下大地				
放送委員	落合茉奈	堀内友夏			
送受信主任	酒井樹				



送受信委員	谷口参志朗				
会場主任	瀧沢郁恵				
会場委員	百合澤克誠	坂口太洋			
用具点検主任	望月一馬				
用具点検委員	神宮勇樹	宮根亮	鳴川仁士	田村勇希	
総合成績計算委員長	衛藤敬輔				
総合成績計算主任	井上大志				
総合成績計算委員	石本寛貴				

競技補助員

(順不同・敬称略)

協力学校

マキノ中学校

川原林 正 暉

伊 丹 暁 音

前 河 俊 介

今 津 中 学 校

森 本 莉 帆

岸 田 虹 湖

比 嘉 茜 梨

岸 田 凌 空

森 健 二 朗

森 本 華 帆

前 川 惺

城 野 優 晴

木 下 拓 実

朽 木 中 学 校

兼 松 敬 太

山 本 宝

若 林 凜 汰 郎

安曇川中学校

板 楠 み わ

鷺 本 采 巴

高 島 中 学 校

喜多村 ひでき

和 田 廉 冬

北 川 大 輝

金 田 和 佳

高 橋 環 奈

山 口 遥 來

米 永 幸 帆

田 山 由 佳 子

唐 崎 天 晴

門 眞 育

湖 西 中 学 校

土 井 亜 呂 葉

大 鉢 雫

仲 田 煌 和

中 村 奏 翔

平 岡 秀 親

加 藤 恵 菜

田 中 優 衣

中 西 瑠 莉 奈

八 田 柚

中 島 璃 桜

森 田 ひより

伊 庭 愛 美 香

坂 尾 綾 乃

萬 木 心 音

岡 田 陽 和

北 野 瑞 姫

上 田 磨 昊

中 村 千 和

吉 本 湖 雪

加 藤 美 咲 菜

竹 田 莉 愛 菜

中 原 千 歳

西 村 音々花

中 村 紗 來

清 水 蒼 一 郎

竹 田 乃 愛 菜

半 瀬 悠 莉

梅 村 大 夢

宮 川 明 寿 香

森 田 心 菜

石 津 慧 弥

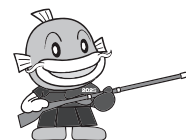
大 橋 由 奈

岸 田 渚 央

谷 澤 直 樹

貴 瀬 満

清 水 莉 乃 愛



競 技 会 係 員

(順不同・敬称略)

総合案内係長	田 中 明 美			
総合案内係員	西 岡 枝里子			
競技会場部長	長谷川 善 一			
競技会場副部長	吉 野 信 吾	川原林 正 宏		
総 務 班 長	前 川 一 善			
総 務 係 長	竹 井 正 人			
総 務 係 員	中 原 いずみ	安河内 一 彦	清 水 一 宏	
受付案内係長	古 蒔 有 子			
受付案内係員	川 越 知 里	上 原 航 平	石 黒 侑 樹	
広報記録係員	森 川 太 陽			
競技式典班長	上 原 啓 暢			
競技会場係長	前 田 温 夫			
競技会場係員	清 水 健 吾	青 井 啓 太	上 藤 良 介	村 上 晃 基
式典表彰係長	川 越 純			
式典表彰係員	井 上 桂 子	後 藤 茜		
記録速報係長	北 村 かおり			
記録速報係員	嶋 崎 直 人	西 悠太郎	奥 村 雅 子	
練習会場係長	多 胡 仁 志			
練習会場係員	渡 部 将 大	松 井 亮	藤 本 駿	池 田 大 和
おもてなし班長	長 瀬 千恵美			
休憩所係長	中 江 な つ			
休憩所係員	石 田 多可子	杉 原 拓 真	石 田 智 也	佐々木 ことの
弁当・美化係長	玉 木 智 恵			
弁当・美化係員	石 田 吉 央	井 上 昌 司	坂 尾 哲 哉	
輸送交通班長	岸 田 直 樹			
輸送交通係長	森 本 正 明			
輸送交通係員	山 下 一 博			
駐車場係長	渡 会 純 一			
駐車場係員	石 田 幸 弘	山 本 真 己	片 山 賢 也	
医療救護部長・班長	古 谷 靖 子			
医療救護係長・保健師	白 井 裕 子	前 川 華 澄	丹 遊 子	
消防防災部長	青 谷 守			
消防防災班長・消防士	兼 田 知 育	田 中 克 典	谷 田 浩	鈴 木 裕 之
	鵜 野 覚 士			

競技会補助員

(順不同・敬称略)

公開演技	TWINKLE STARS	新旭鼓西太鼓	湖西中学校	
特別演武	滋賀県銃剣道連盟			
ボランティア	山下 晏叶子	岡田 明信	饗庭 和子	堀居 真帆
	木津 太士	石田 晃一郎	志村 洋	大西 さなえ
	山下 育代	水口 小織	荒田 晴美	川尻 耕生
	葛田 和也	木下 美里	山下 巧	楠葉 重行
	伊崎 一朗			

高島市実行委員会事務局

事務局長	赤水 新次			
事務局次長	野崎 良樹			
事務局員	桂田 樹	枝 秀樹	清水 真理子	久保井 聡
	岸田 洋	田中 航	中村 光汰	日置 惇志
	服部 明	饗庭 能	谷田 響	大江 陸



協力機関・団体等

協賛企業・団体

滋賀日産自動車株式会社

清水興業株式会社

ソエダ株式会社

株式会社ヨシダヤ

株式会社プロクリーン

大塚製薬㈱京滋北陸支店大津出張所

農事組合法人マキノ町果樹生産組合

ナカショウ株式会社

杉橋建設株式会社

株式会社中田運送

不二電機工業株式会社

有限会社とも栄菓舗

株式会社ホリゾン

株式会社桑原組

高島鋳建株式会社

八田建設株式会社

高島ライオンズクラブ

株式会社大山建設

レーク滋賀農業協同組合

株式会社澤村

SUPER CENTER PLANT 高島店

応援のぼり旗作成

市内小学校

マキノ東小学校

マキノ西小学校

マキノ南小学校

今津東小学校

今津北小学校

朽木東小学校

朽木西小学校

安曇小学校

青柳小学校

本庄小学校

高島小学校

新旭南小学校

新旭北小学校

市内中学校

マキノ中学校

今津中学校

朽木中学校

安曇川中学校

高島中学校

湖西中学校

花いっぱい運動

市内小学校

マキノ東小学校

マキノ西小学校

マキノ南小学校

今津東小学校

今津北小学校

朽木東小学校

朽木西小学校

安曇小学校

青柳小学校

本庄小学校

高島小学校

新旭南小学校

新旭北小学校

市内中学校

今津中学校

朽木中学校

安曇川中学校

高島中学校

市内有志の皆様

大会実施要項 総 則

開催の趣旨

国民スポーツ大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとする国内最大のスポーツの祭典である。

滋賀県で開催する第79回国民スポーツ大会「わた SHIGA 輝く国スポ」は「湖国の感動 未来へつなぐ」をスローガンに掲げ、年齢、性別、障害のあるなしを問わず、すべての人が様々な場面で主役として光り輝くとともに、大会を通じて湖国滋賀で生まれた夢や感動、連帯感が、大会に関わるすべての人の心に刻まれ、明日への活力、未来への希望として将来にわたって引き継がれる大会を目指して開催する。

実施方針

1 実施競技

(1) 正式競技（37 競技）

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ローイング、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、なぎなた、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン

(2) 公開競技（7 競技）

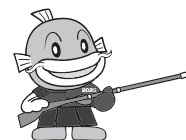
綱引、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、エアロビック

(3) デモンストラレーションスポーツ（26 競技）

インディアカ、ウォーキング、ウォーキングフットボール、小倉百人一首競技かるた、カラーリング、還暦軟式野球、キンボールスポーツ・レクリエーション、里湖で地域を結ぶウォーキング、スポーツウエルネス吹矢、スポーツ鬼ごっこ、スポーツ拳法、スポーツチャンバラ、スリースマイルゴルフ、スローイングビンゴ、ソフトバレーボール、ネットでポンポイ、ノルディック・ウォーク、ひこねスーパーカロム、ビリヤード、フットサル、マリンスポーツフェスティバル、ミックスバレーボール、モルック、ユニカール、ユニホック、ラジオ体操第3（初代・二代目）

(4) 特別競技（1 競技）

高等学校野球



2 会期および会場地

(1) 正式競技・特別競技（15 市、4 町：計 19 市町）

会 期	会 場 地
2025年 9 月28日（日） ～10月 8 日（水） 〔11日間〕	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、大阪府豊能郡能勢町、兵庫県三木市
2025年 9 月6日（土） ～ 9 月15日（月） 〔10日間〕	大津市、長浜市、草津市 ※ 水泳、体操、バレーボール（ビーチバレーボール）競技会は上記会場地で実施
2025年 9 月21日（日） ～ 9 月25日（木） 〔5日間〕	東近江市、京都府向日市 ※ 自転車（トラック・レース、ロード・レース）競技会は上記会場地で実施

(2) 公開競技（7 市：計 7 市町）

会 期	会 場 地
2025年 8 月23日（土） ～ 9 月21日（日）	長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市

(3) デモンストラレーションスポーツ（13 市、1 町：計 14 市町）

会 期	会 場 地
2025年 4 月12日（土） ～ 9 月14日（日）	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、多賀町

(4) 文化プログラム

文化プログラムの実施については、「文化プログラム実施基準」に基づき、2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの期間で、原則として、県内市町で開催する。

3 競技方法

各競技別実施要項に示す方法とし、正式競技は都道府県対抗で実施する。

4 ドーピング検査の実施

大会におけるアンチ・ドーピング活動（ドーピング検査およびアンチ・ドーピング教育活動）は、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構が定める「日本アンチ・ドーピング規程」および別に定める「国民スポーツ大会アンチ・ドーピング活動に関するガイドライン」に基づき実施する。

なお、治療の目的で禁止物質・禁止方法を用いる必要がある場合は、事前に「治療使用特例（TUE）」の手続きを行うこと。

各都道府県の代表選手は、大会期間中は常に「国民スポーツ大会ドーピング検査同意書」を所持しなければならない。選手が 18 歳未満の場合、本人の署名および親権者の署名がある同意書を所持すること。

5 参加資格、所属都道府県および選手の年齢基準

選手および監督の参加資格、所属都道府県および選手の年齢基準は、次のとおりとする。

なお、参加資格については、「第 79 回国民スポーツ大会参加資格、所属都道府県および年齢基準等の解釈・説明」を併せて確認すること。

【 公益財団法人日本スポーツ協会ホームページ <http://www.japan-sports.or.jp/> 】

(1) 参加資格

ア 日本国籍を有する者であることとするが、選手および監督のうち、次の者については、日本国籍を有しない者であっても、大会に参加することができる。

(ア) 「出入国管理および難民認定法」に定める在留資格のうち「永住者」（「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」に定める「特別永住者」を含む。）

(イ) 少年種別年齢域に該当し、次の要件をいずれも満たす者

a 「学校教育法」第 1 条に規定する学校に在籍する学生または生徒で、「8 参加申込方法」で定めた参加申込締切時に 1 年以上在籍していること。

b 「出入国管理および難民認定法」に定める在留資格のうち、「留学」、「家族滞在」または「定住者」に該当していること。

(ウ) 成年種別年齢域に該当し、次の要件をいずれも満たす者

a 少年種別年齢域にあった時点において前号(イ)に該当していた者であること。

b 「出入国管理および難民認定法」に定める在留資格のうち、大会参加時から終了時まで「留学」に該当しないこと。

[注] 上記(ウ)b について、大学および専修学校等に在籍する成年種別の年齢域に該当する者は、「出入国管理および難民認定法」に定める「留学」以外の在留資格を有する場合も「留学」と同等に扱う。

イ 選手および監督は、所属都道府県の当該競技団体会長（代表者）とスポーツ協会会長（代表者）が代表として認め、選抜した者であること。

ウ 2023 年開催の特別大会または第 78 回大会（都道府県大会およびブロック大会を含む）において選手または監督として参加した者は、次の場合を除き、2023 年開催の特別大会または第 78 回大会と異なる都道府県から参加することはできない。

(ア) 成年種別

a 「学校教育法」第 1 条に規定する学校を卒業した者

b 結婚または離婚に係る者

[注] a および b は当該要件発生後、初めて参加するものに限る。

c ふるさと選手制度を活用する者（別記 1 「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」による。）

[注] 別記 3 「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。

d 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者（別記 5 「東日本大震災に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」による。）

e 能登半島地震に係る参加資格特別措置を活用する者（別記 6 「能登半島地震に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」による。）



(イ) 少年種別

- a 「学校教育法」第1条に規定する学校を卒業した者
- b 結婚または離婚に係る者
- c 一家転住に係る者（別記2「『一家転住等』に伴う特例措置」による。）
[注] aからcは当該要件発生後、初めて参加するものに限る。
- d JOC エリートアカデミーに在籍する者（別記3「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」による。）
- e 東日本大震災に係る参加資格特例措置を活用する者（別記5「東日本大震災に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」による。）
- f 能登半島地震に係る参加資格特別措置を活用する者（別記6「能登半島地震に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」による。）

エ 選手と監督の兼任は、同一種別内に限る。

オ 選手および監督は、回数を同じくする大会において、冬季大会および本大会にそれぞれ1競技に限り参加できる。

カ 選手および監督は、回数を同じくする大会において、異なる都道府県から参加することはできない。

キ 選手、監督ならびに本部役員帯同のスポーツドクターおよびアスレティックトレーナーは、大会参加前の1年以内に公益財団法人日本スポーツ協会（以下「日本スポーツ協会」という。）が指定するアンチ・ドーピング教育を受講し、「国スポ本戦出場前のアンチ・ドーピング教育履歴」に記載した者であること。

ク 上記のほか、選手については次のとおりとする。

- (ア) 都道府県大会およびブロック大会に参加し、これを通過した者であること。
- (イ) 健康診断を受け、競技会への参加に支障がない者であること。
- (ウ) ドーピング検査対象に選定された場合は、検査を受けなければならない。

ケ 上記のほか、監督については日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づく競技別指導者資格を有する者とし、監督が不在の場合選手は参加することができない。各競技における対象資格については当該競技実施要項によるものとする。

(2) 所属都道府県

所属都道府県は、当該競技団体が限定する場合を除き、次のいずれかが属する都道府県から選択することができる。

ア 成年種別

- (ア) 居住地を示す現住所
- (イ) 勤務地
- (ウ) ふるさと（別記1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」による。）

[注] 別記3「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」の適用を受け、ふるさと選手として参加する者を含む。

イ 少年種別

- (ア) 居住地を示す現住所
- (イ) 「学校教育法」第1条に規定する学校の所在地（以下「学校所在地」という。）
- (ウ) 勤務地
- (エ) 別記3「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」に定める小学校

の所在地

- ※ 「居住地を示す現住所」、「勤務地」、「学校所在地」のいずれかから参加する場合は、2025年4月30日以前から本大会終了時（2025年10月8日）まで、引き続き当該地に、それぞれ居住、勤務、または通学していなければならない。ただし、次の者はこの限りではない。

[成年種別]

- a 別記4「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者
- b 別記5「東日本大震災に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者
- c 別記6「能登半島地震に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者

[少年種別]

- a 別記2「『一家転住等』に伴う特例措置」の適用を受ける者
- b 別記4「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者
- c 別記5「東日本大震災に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者
- d 別記6「能登半島地震に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」の適用を受ける者

(3) 選手の年齢基準

ア 選手の年齢基準については、下記を原則とする。

(ア) 成年種別に参加する者は、2007年4月1日以前に生まれた者とする。

(イ) 少年種別に参加する者は、2007年4月2日から2010年4月1日までに生まれた者とする。

(ウ) 年齢を区分している種別へ参加する者の年齢計算は、2025年4月1日を基準とする。

イ 日本スポーツ協会が特に認める場合は、上記アにかかわらず、競技ごとに年齢区分を設定することができる。ただし、年齢の下限は中学3年生（2010年4月2日から2011年4月1日までに生まれた者）とする。

- (4) 前記の各事項に疑義のあるときは、日本スポーツ協会および当該競技団体が調査・審議のうえ、日本スポーツ協会がその可否を決定する

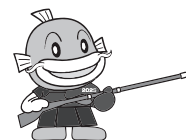
6 各正式競技の総合成績決定方法

各正式競技の総合成績決定方法は次のとおりとする。

- (1) 次のア、イの得点を合計したものを男女総合成績（天皇杯得点）および女子総合成績（皇后杯得点）とする。

ア 競技得点

競技得点は、各種別、種目などの第1位から第8位までの都道府県に与え、次のとおりとする。ただし、同順位の場合は、次の順位のをを加え、当該都道府県で等分し、割り切れない場合は、小数第3位以下を切り捨てる。



		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位
種別	4 人以下	24 点	21 点	18 点	15 点	12 点	9 点	6 点	3 点
	5 人以上 7 人以下	40 点	35 点	30 点	25 点	20 点	15 点	10 点	5 点
	8 人以上	64 点	56 点	48 点	40 点	32 点	24 点	16 点	8 点
種目	—	8 点	7 点	6 点	5 点	4 点	3 点	2 点	1 点

〔注〕 「種別」：種別などに与える競技得点 「種目」：種目などに与える競技得点

イ 参加得点

参加得点は 10 点とし、大会（ブロック大会を含む。）に参加した都道府県に与える。

ただし、ブロック大会で本大会の出場権を獲得しながら、本大会に参加しなかった場合は与えない。

(2) 各競技の総合成績は、当該競技団体が決定する。

ただし、天候その他の事情により一部競技が中止になった場合は、当該競技団体と大会総務委員会が協議する。

(3) 参加資格違反等に関わる得点等の取り扱いについては、「国民スポーツ大会における違反に対する処分に関する規程」によるものとする。

7 表彰

(1) 冬季大会および本大会で実施した全正式競技の男女総合成績第 1 位の都道府県に天皇杯を、同じく女子総合成績第 1 位の都道府県に皇后杯をそれぞれ授与する。

(2) 冬季大会および本大会で実施した全正式競技の男女総合成績および女子総合成績の第 1 位から第 8 位までの都道府県に、それぞれ表彰状を授与する。

(3) 各正式競技の男女総合成績第 1 位の都道府県に、国民スポーツ大会会長トロフィーを授与する。

(4) 各正式競技の男女総合成績および女子総合成績の第 1 位から第 8 位までの都道府県に、それぞれ表彰状を授与する。

(5) 各競技の各種別および各種目などの第 1 位から第 8 位までに賞状を授与する。団体競技の場合は、その都道府県名とチーム全員（監督を含む）の氏名を記載したものを都道府県用に 1 枚、さらにその都道府県名と個人名を記載したもの、または都道府県名とチーム全員（監督を含む）の氏名を記載したものをチーム全員に授与する。

8 参加申込方法

(1) 参加申込

都道府県スポーツ協会会長（代表者）および競技団体会長（代表者）は、連署の上、都道府県大会またはブロック大会において選抜された者および公益財団法人日本高等学校野球連盟が選出したチームを、大会会長宛に申込みものとする。

(2) 参加申込締切

参加申込は、定められた締切日までに国民スポーツ大会参加申込システムにより行う。なお各競技別実施要項の「参加申込方法」を併せて確認すること。

(3) 参加申込締切日

締 切 日	競 技
2025 年 8 月 20 日 (水) 【12 競技】	水泳、ローイング、バレーボール（ビーチバレーボール）、体操、レスリング、セーリング、自転車、相撲、カヌー、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン
2025 年 9 月 4 日 (木) 【27 競技】	陸上競技、サッカー、テニス、ホッケー、ボクシング、バレーボール（6人制）、バスケットボール、ウエイトリフティング、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、軟式野球、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、スポーツクライミング、アーチェリー、空手道、銃剣道、なぎなた、高等学校野球

(4) 参加申込様式

参加申込様式は、日本スポーツ協会が実施競技団体と協議の上、作成する。

(5) 公開競技の参加申込

公開競技については、別途当該中央競技団体が定める所定の手続きにより行う。

(6) 選手の交代

参加申込締切後の選手の交代は、特別な事情がない限り認めない。特別な事情で選手を交代する場合は、所定の様式、方法により次のア～ウ宛に届け出なければならない。

ア 全国を統轄する各中央競技団体事務局

イ わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会事務局

ウ わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ各競技会場地市町実行委員会事務局

なお、日本スポーツ協会に対しては、大会終了後、所定の手続きにより参加申込情報を修正すること。

9 棄権手続

参加申込締切後から競技初戦までの間において、特別な事情で選手が競技会を棄権する場合には、所定の棄権手続きをとらなければならない。

なお、棄権手続きに係る届出については選手交代届と同じ様式を用いること。

10 大会参加負担金

(1) 大会に参加選手団（視察員を除く）を派遣する都道府県スポーツ協会は、大会参加負担金を納入する。一人当たりの大会参加負担金の額は下記のとおりとする。

区 分	負 担 金
少年の種別に参加する選手	3, 0 0 0 円
上記以外の者（本部役員、監督、成年の種別に参加する選手等）	6, 0 0 0 円

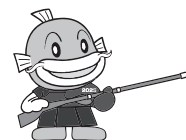
〔注〕 地震、風水害、感染症およびその他主催者の責によらない事由により大会を中止した場合、大会参加負担金の返金を行わない。

(2) 大会参加負担金は、都道府県スポーツ協会に取りまとめ、次のとおり納入する。

ア 納入期限 2025 年 9 月 5 日（金）

イ 納入先 みずほ銀行 渋谷支店 普通預金口座 513729

公益財団法人日本スポーツ協会



11 宿泊申込

大会参加者は、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会が指定した所定の様式により、定められた締切日までに申込み。

12 都道府県選手団本部役員編成

- (1) 都道府県選手団本部役員は、次のとおりとする。
 - ア 参加選手 500 名以上の場合は、団長、総監督および総務ほか、計 20 名以内とする。
 - イ 参加選手 300 名以上 500 名未満の場合は、団長、総監督および総務ほか、計 15 名以内とする。
 - ウ 参加選手 300 名未満の場合は、団長、総監督および総務ほか、計 10 名以内とする。
- (2) 上記役員のほか、5 名以内の顧問を設けることができる。
- (3) 上記(1)および(2)による本部役員総数の範囲内で、スポーツドクターを帯同するものとする。
なお、帯同するスポーツドクターは日本スポーツ協会公認スポーツドクター資格を有する者とする。
- (4) 上記(1)および(2)による本部役員総数の範囲内で、原則としてアスレティックトレーナーを帯同するものとする。
なお、帯同するアスレティックトレーナーは日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー資格を有する者とする。
- (5) 都道府県選手団本部役員の 1 日あたりの編成人数については、上記(1)および(2)による人数を上限とする。
- (6) 都道府県選手団本部役員の参加申込は、2025 年 9 月 4 日（木）までに国民スポーツ大会参加申込システムにより行う。

13 視察員

- (1) 視察員は、1 都道府県 3 名以内とする。ただし、2026 年以降の国民スポーツ大会の開催が決定または内定している県については、青森県 100 名以内、宮崎県および長野県 60 名以内、群馬県および島根県 40 名以内とする。
- (2) 都道府県の視察員の参加申込は、2025 年 9 月 4 日（木）までに国民スポーツ大会参加申込システムにより行う。

14 AD カードの交付

都道府県選手団、公開競技に参加する選手・監督および役員、大会役員・競技会役員および競技団体が指定した競技役員、大会主催者および競技会主催者が認めた者には AD カード (Accreditation Card) を交付する。

15 参加上の注意

- (1) 大会期間中は、交付された AD カードを携帯しなければならない。
- (2) 各都道府県の代表選手は、競技に際し、「国民スポーツ大会ユニフォーム規程」に基づき、ユニフォームを着用しなければならない。

16 個人情報および肖像権に関わる取り扱い

日本スポーツ協会、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ各競技会場地市町実行委員会および国民スポーツ大会実施競技中央競技団体（以下「国スポ関係機関・団体」という。）は、参加申込等を通じて取得する個人情報および肖像権の取り扱いに関して以下のとおり対応するものとする。

(1) 個人情報の取り扱い

ア 利用目的

大会参加申込として国民スポーツ大会参加申込システムへ登録された個人情報は、国スポ関係機関・団体において、参加資格の確認や競技組合せなどをはじめとする大会運営業務のために利用し、目的以外に利用しない。

イ 公表の範囲と方法

個人情報のうち、所属都道府県、氏名、性別、年齢、学校名、チーム名等、所属と個人を識別するために必要な情報については、以下の方法等により公表することがある。

- (ア) 総合プログラムおよび競技別プログラムへの掲載
- (イ) 競技会場内におけるアナウンス等による紹介
- (ウ) 競技会場内外の掲示板等への掲載
- (エ) 大会関連ホームページへの掲載
- (オ) 報道機関への提供

ウ 競技結果（記録）等

競技結果（記録）については、上記イで定めた個人情報とともに、以下の方法等により公表することがある。

- (ア) わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会が設置する記録本部を通じた公開
- (イ) 国スポ関係機関・団体および報道機関等による新聞・雑誌および関連ホームページ等への掲載
- (ウ) 国スポ関係機関・団体が作成する大会報告書等への掲載
- (エ) 次回以降の大会プログラムへの掲載【新記録、優勝および上位入賞結果（記録）等】

(2) 肖像権に関する取り扱い

ア 写真

国スポ関係機関・団体またはこれらに認められた報道機関等によって撮影された写真が、新聞・雑誌・報告書および関連ホームページ等で公開されることがある。

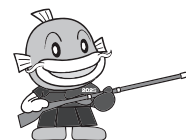
イ 写真（写真撮影企業等）

国スポ関係機関・団体に認められた写真撮影企業等によって撮影された写真等が販売されることがある。

なお、各競技・会場における販売の有無等の詳細は、当該中央競技団体を中心に対応する。

ウ 映像

国スポ関係機関・団体またはこれらに認められた報道機関等によって撮影された映像が、中継・録画放映およびインターネットによって配信されることがある。また、DVD 等に編集され、販売・配付されることがある。



(3) 対応

ア 承諾の確認

大会参加申込として国民スポーツ大会参加申込システムへ登録された時点で、上記取り扱いに関する承諾を得たものとして対応する。

なお、各競技会における取り扱いに伴い、別途、当該中央競技団体等によって個別に承諾を確認することがある。

イ 役員等

大会役員、競技役員、運営役員、その他各種委員や補助員、国スポ関係機関・団体と大会に関する契約をしている者および大会運営関係者については、上記取り扱いに関する承諾を得たものとして対応する。

17 都道府県大会およびブロック大会

正式競技については、本大会の予選として次のとおり都道府県大会（ブロック大会）を開催しなければならない。

- (1) 都道府県の主催団体は、必要に応じて日本スポーツ協会および中央競技団体等関係団体と協議の上、本要項に基づき実施要項を作成する。

なお、日本スポーツ協会および中央競技団体は、その内容に不備がある場合、適宜指導を行うものとする。

- (2) 都道府県大会の実施にあたり、当該都道府県主催団体は、適正な手続きに則り決定した代表選手の選抜方法・選考基準について、予め関係者に周知徹底を図るものとする。

- (3) 参加者は、実施要項に基づき当該主催団体に申込む。

なお、参加は1人1競技に限る。

- (4) ブロック大会の申込みは、原則として国民スポーツ大会参加申込システムにより行い、様式は日本スポーツ協会および当該主催団体が協議の上、作成する。

なお、参加申込システムを使用しない場合の様式については、当該主催団体において別途作成する。

- (5) 都道府県大会の参加申込様式は、当該主催団体において作成する。

- (6) 参加料を徴収する場合の金額は、当該主催団体が中央競技団体と協議の上、定める。

- (7) 競技運営に差し支えない限り、滋賀県選手は当該競技ブロック大会を経ることなく本大会に参加することができる。

18 国民スポーツ大会参加者傷害補償制度

日本スポーツ協会および都道府県スポーツ協会は、国民スポーツ大会参加者に対する社会的責任体制を整えるとともに、大会参加者の相互扶助の精神に基づいた補償制度として大会参加者による国民スポーツ大会参加者傷害補償制度を運営する。

- (1) 本制度の対象となる参加者は、ブロック大会および本大会に参加する本制度給付規定に定められた選手、監督、選手団本部役員（顧問を含む）、視察員ならびにその他選手団役員とする。

- (2) 大会参加の都道府県スポーツ協会は、国民スポーツ大会参加者傷害補償制度の対象となる参加者数に応じた制度負担金（一人あたり1,000円）を、日本スポーツ協会に納入する。

- (3) 納入締切日および納入先については、別途日本スポーツ協会から都道府県スポーツ協会へ

通知する。

19 わた SHIGA 輝く国スポの取組

(1) 環境に配慮した大会の実施

スポーツの楽しさや感動を分かち合うとともに、滋賀県に受け継がれている身の回りの生活から自然環境を考える取組を県民や企業、大会に関わるすべての参加者が実践することで、「人と人、人と地域、人と自然」の繋がりを深めることができるよう取り組む。

(2) おもてなしと滋賀の魅力発信

豊かな自然や歴史、文化、芸術、祭り、伝統芸能、特産品などの地域資源、湖上スポーツをはじめとした滋賀ならではのスポーツ環境など、滋賀の魅力を発信し、来県者が滋賀での滞在を楽しむことができるよう取り組む。

(3) 誰もが主役として輝ける取組の推進

年齢や性別、障害の有無などを問わず、誰もが一層身近にスポーツを楽しむことができる環境をつくり、誰もがボランティアや大会関連行事等に積極的に参加できる環境をつくるなど、それぞれのスタイルで「する」「みる」「支える」の体験ができる大会となるよう取り組む。

20 その他

(1) 参加申込および宿泊申込が、定められた締切日までに行われない場合、または、参加負担金が定められた納入期限までに納入されない場合は、本大会への参加を認めない。

(2) 大会運営にあたり、選手・観客・大会関係者への安全を最優先に配慮し、気象状況・感染状況・交通状況・テロ行為等の各種災害に伴い、安全確保が見込めないと主催者が判断した場合は、主催者の指示に従うものとする。また、安全確保のために、参加申込システムに登録された以外の個人情報を取得する場合がある。取得した情報については、目的以外に利用しない。

(3) その他の事項については、国民スポーツ大会開催基準要項および同細則による。



別記 1 「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」

- 1 成年種別年齢域の選手は、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項〔国民スポーツ大会開催基準要項第8項第1号および第10項第4号（参加資格および年齢基準等）〕に基づき、下記のいずれかを拠点とした都道府県から参加することができる。
 - (1) 居住地を示す現住所
 - (2) 勤務地
 - (3) ふるさと
- 2 「ふるさと」とは、卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県とする。

ただし、JOC エリートアカデミーに係る選手については、別に定める「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」第3項により取り扱うものとする。
- 3 我が国の競技力向上を支援する観点より、日本国籍を有する者および「永住者」については、日本における滞在期間に関わらず、本制度を活用できるものとする。ただし、「日本国籍を有する者および『永住者』」に該当しない者であっても、当該大会年の4月30日（冬季大会は前年の4月30日）以前から本大会終了時（冬季大会は各競技会終了時）まで継続的に日本に滞在している場合は、本制度を活用できるものとする。なお、やむを得ない事情により、一時的に日本を離れる場合は、総日数の半数を超えて日本で滞在していること。
- 4 「ふるさと選手制度」を活用し参加を希望する選手は、予め所定の方法により「ふるさと」を登録しなければならない。なお、一度登録した「ふるさと」は変更できないものとする。
- 5 「ふるさと」から参加する選手は、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③（国内移動選手の制限）に抵触しないものとする。
- 6 ふるさと選手制度の活用については、原則として、1回につき2年以上連続とし、利用できる回数は2回までとする。
- 7 参加都道府県は「ふるさと選手」を所定の様式、方法により、当該大会実施要項で定めた参加申込締切期日までに、日本スポーツ協会宛に提出する。

別記2 「『一家転住等』に伴う特例措置」

転校への特例

- 1 次の内容をすべて満たすことにより、国内移動選手の制限（国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項－(1)－①－③）に抵触しないものとする。
 - (1) この特例の対象は、「少年種別」への参加者に限る。
 - (2) 本特例を受けることができるのは、一家転住等やむを得ない理由に限ることとする。
なお「一家転住等」とは概ね次のことを言う。
 - ア 親の転勤による一家の転居
 - イ 親の結婚、離婚による一家の転居
 - ウ 上記以外に、やむを得ない理由による一家の転居
 - (3) 転居した時点に応じて、以下の手続きを終了していること。
 - ア 本特例を受けようとする参加者は、下記2(1)の場合は転居元、下記2(2)の場合は転居先が属する都道府県スポーツ協会および都道府県競技団体に対し、その旨報告すること。
 - イ 報告を受けた都道府県スポーツ協会および都道府県競技団体は、下記2(1)の場合は転居先、下記2(2)の場合は転居元が属する都道府県スポーツ協会および都道府県競技団体に対し、その旨報告し了承を得ること。
- 2 本特例を受ける当該大会において、参加することができる都道府県は以下のとおりとする。
 - (1) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居元が属する都道府県から参加することができる。
 - ア 転居先が属する都道府県の代表が既に決定している場合
 - イ 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表として既に決定している場合
 - ウ 当該参加者が、転居元が属する都道府県の代表選考過程にある場合
 - (2) 転居した時点において、以下に該当する場合は転居先が属する都道府県から参加することができる。
 - ア 転居元が属する都道府県において、当該大会における都道府県代表の選考が開始されていない場合



別記3 「JOC エリートアカデミーに係る選手の参加資格の特例措置」

公益財団法人日本オリンピック委員会が実施する「JOC エリートアカデミー」に係る選手のうち、下記1に該当する者については、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項〔国民スポーツ大会開催基準要項第8項第1号および第10項第4号（参加資格および年齢基準等）〕および別記1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」に関し、次の2～4の特例を適用する。

1 対象者

- (1) 少年種別年齢域の選手で JOC エリートアカデミーに在籍する者
- (2) 成年種別年齢域の選手で JOC エリートアカデミーを修了した者、または同アカデミーに在籍する者

2 少年種別年齢域の選手の所属都道府県

本特例第1項-(1)に定める少年種別年齢域の選手は、その所属都道府県について、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項-(1)-2)-②に定める「居住地を示す現住所」、「学校教育法第1条に規定する学校の所在地」、「勤務地」のほか、卒業小学校の所在地が属する都道府県を選択することができる。

なお、同アカデミーへの入校時において小学生であった場合には、入校する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を選択することができる。

3 成年種別年齢域の選手の「ふるさと」

本特例第1項-(2)に定める成年種別年齢域の選手は、別記1「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」第2項に定める卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校のいずれかの所在地が属する都道府県のほか、同アカデミーでの入校時において小学生であった場合には、入校する直前まで通学していた小学校の所在地が属する都道府県を「ふるさと」とすることができる。

4 国内移動選手の制限に係る例外適用

本特例第1項-(1)に定める少年種別年齢域の選手が前回の大会（都道府県大会を含む）と異なる都道府県から参加する場合、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項-(1)-1)-③（国内移動選手の制限）に抵触しないものとする。

[注] 本特例第1項-(2)に定める成年種別年齢域の選手については、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項-(1)-1)-③（国内移動選手の制限）の規定に従い扱うものとする。

5 その他

中央競技団体が国際競技力向上施策として独自に実施するアカデミー事業については、当該中央競技団体からの申請を踏まえ、当該事業の内容が JOC エリートアカデミーに準拠し実施されていることが、公益財団法人日本オリンピック委員会により確認された場合に限り、当該事業を本特例の対象に加えることができる。

別記4 「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置」

我が国の競技力向上を支援する観点より、一定の競技力を有する選手に対して、「トップアスリートの国民スポーツ大会参加資格の特例措置（以下「本特例」という。）」を下記のとおり定める。

1 特例の対象となる選手

本特例の対象となる選手は、下記の条件のいずれかを満たす者とする。

- (1) 第33回オリンピック競技大会（2024年・パリ）に参加した者。
 - (2) 2025年4月30日時点で、下記のいずれかに該当し、各中央競技団体が本特例の対象として認めた者
 - ア JOC オリンピック強化指定選手
 - イ 各競技（種目）における国内ランキング上位10位以内の者
 - ウ 中央競技団体が定めた強化指定選手
- ※ 強化指定ランクについては、各競技における全日本選手権大会入賞レベル以上のカテゴリーを対象とする。

2 特例の内容

(1) 予選会の免除

本特例の対象となる選手については、都道府県予選会およびブロック大会を経ずに国民スポーツ大会本大会に参加することができるものとする。ただし、ブロック大会実施競技種目・種別においては、当該都道府県代表選手またはチームがブロック大会に参加し、本大会参加枠を獲得している場合とする。

(2) 資格要件（日数要件の緩和）

本特例の対象となる選手が所属都道府県として「居住地を示す現住所」または「勤務地」を選択する場合は、日数に関する要件を定めないこととし、以下のとおりとする。

ア 居住地を示す現住所

次の要件をいずれも満たすものとする。

- (ア) 2025年4月30日以前から大会終了時（2025年10月8日）まで引き続き、住民票記載の住所に存する都道府県において生活している実態があり、当該都道府県以外（海外を含む）において生活している実態がないこと。

なお、生活の実態については、下記要件により判断する。

- a 自ら所有する住居、または自らの名義で住居を賃借していること
- b 当該住居に生計を一にする家族と共に住んでいること
- c 当該住居の水道光熱費など費用を自ら負担していること
- d 当該住居に主要な家財道具が存すること

- (イ) 合宿、試合等により当該都道府県外で活動を行う場合、当該都道府県を移動の起点としていること。

イ 勤務地

次の要件をいずれも満たすものとする。

- (ア) 2025年4月30日以前から大会終了時（2025年10月8日）まで引き続き、雇用主と雇用契約を締結した上で、当該都道府県内に存する雇用主の会社や事業所等に現実に通勤し、勤務していること。
- (イ) 当該都道府県内で、競技普及活動等の事業に参加すること。

3 国内移動選手の制限

本特例の対象となる選手の国内移動選手の制限については、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③のとおりとする。



別記5 「東日本大震災に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」

1 特例の対象となる被災地域都道府県

震災による被害状況および影響等を総合的に勘案し、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県を本特例の適用対象となる被災地域都道府県（以下「特例対象県」という。）とする。

なお、特例対象県以外の都道府県において対応が必要となった場合は、個別に取り扱うこととする。

2 特例の内容

(1) 特例対象県を所属都道府県とする場合の要件緩和

以下の選手および監督については、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」の各要件を満たしていなくとも、当該特例対象県から参加することができる。

【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」の各要件を満たすことができなくなった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

ア 2011年3月11日（震災発生時）時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。

イ 災害が発生しなかったと仮定した場合、2025年4月30日以前から大会終了時（2025年10月8日）まで継続して当該特例対象県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者であること。

(2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和

ア 被災地域からの避難等により、当該特例対象県と異なる都道府県に移動した以下の選手および監督については、移動先の都道府県から参加することができる。

なお、この場合、2023年開催の特別大会または第78回大会に当該特例対象県から参加していても、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③（国内移動選手の制限）には抵触しないものとする。

【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県から移動せざるを得なかった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

(ア) 2011年3月11日時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。

(イ) 移動先の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていること。

なお、移動が生じた時期が2025年4月30日以降の場合は、移動先の都道府県の予選会開始までに要件を満たしていることとする。

[注] 「居住地を示す現住所」および「学校所在地」として参加を希望する者について

は、当該自治体への住所に関する届出または学籍に係る要件を満たしていなくとも、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学している実態を有していると日本スポーツ協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。

イ 本項アを適用して避難等による移動先の都道府県から第78回大会または第79回大会に参加した者が、第80回大会において、以下のような震災にかかる理由により再度都道府県を移動して参加する場合は、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項－(1)－1)－③（国内移動選手の制限）には抵触しないものとする。

- ＜例＞
- 避難先を離れ、当該特例対象県に戻る場合
 - 避難先を離れ、他の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする場合
 - 他の都道府県に避難先を移す場合

(3) 避難等による移動先の属する都道府県において学校を卒業した場合の「ふるさと」選択要件の緩和

避難等による移動先の属する都道府県において小学校、中学校または高等学校を卒業した者が、成年種別年齢域に達した際、「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」を活用して参加する場合、以下のいずれかを「ふるさと」として登録することができる。

ア 卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校の所在地

イ 災害の発生した時点で在籍していた小学校、中学校または高等学校の所在地

なお、本特例を適用して上記イの学校所在地を「ふるさと」として登録した場合についても、卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校の所在地を「ふるさと」とする場合と同様、一度登録した「ふるさと」は変更できない。

【特例の対象者】

2011年度から2012年度（小学校は2015年度）までに、避難等による移動先の属する都道府県において小学校、中学校または高等学校を卒業した者。



別記6 「能登半島地震に係る選手および監督の国民スポーツ大会参加資格の特例措置」

1 特例の対象となる被災地域都道府県

震災による被害状況および影響等を総合的に勘案し、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県を本特例の適用対象となる被災地域都道府県（以下「特例対象県」という。）とする。

なお、特例対象県以外の都道府県において対応が必要となった場合は、個別に取り扱うこととする。

2 特例の内容

(1) 特例対象県を所属都道府県とする場合の要件緩和

以下の選手および監督については、「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」の各要件を満たしていなくとも、当該特例対象県から参加することができる。

【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県における「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」の各要件を満たすことができなくなった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

ア 2024年1月1日（震災発生時）時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。

イ 災害が発生しなかったと仮定した場合、2025年4月30日以前から当該大会終了時（2025年10月8日）まで継続して当該特例対象県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていたと合理的に推測される者であること。

(2) 避難等による移動先の都道府県を所属都道府県とする場合の要件緩和

ア 被災地域からの避難等により、当該特例対象県と異なる都道府県に移動した以下の選手および監督については、移動先の都道府県から参加することができる。

なお、この場合、2023年開催の特別大会または第78回大会に、当該特例対象県から参加していても、国民スポーツ大会開催基準要項細則第3項－(1)－③（国内移動選手の制限）には抵触しないものとする。

【特例の対象者】

被災地域からの避難等、災害の影響によるやむを得ない事情によって、当該特例対象県から移動せざるを得なかった者。

ただし、以下の事項のいずれにも該当していること。

(ア) 2024年1月1日時点において、当該特例対象県内に居住または勤務していた者。もしくは当該特例対象県内の「学校教育法」第1条に規定する学校に在籍していた者であること。

(イ) 移動先の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする要件を満たしていること。

なお、移動が生じた時期が2025年4月30日以降の場合は、移動先の都道府県の予選会開始までに要件を満たしていることとする。

[注] 「居住地を示す現住所」および「学校所在地」として参加を希望する者については、当該自治体への住所に関する届出または学籍に係る要件を満たしていなくとも、それに準ずる公的な証明書類を提出でき、かつ移動先の都道府県に居住あるいは通学して

いる実態を有していると日本スポーツ協会が認めた場合、移動先の都道府県から出場することができる。

イ 本項アを適用して避難等による移動先の都道府県から第 78 回大会または第 79 回大会に参加した者が、第 80 回大会において、以下のような震災に係る理由により再度都道府県を移動して参加する場合は、国民スポーツ大会開催基準要項細則第 3 項－(1)－1)－③（国内移動選手の制限）には抵触しないものとする。

- ＜例＞
- 避難先を離れ、当該特例対象県に戻る場合
 - 避難先を離れ、他の都道府県を「居住地を示す現住所」、「学校所在地」または「勤務地」とする場合
 - 他の都道府県に避難先を移す場合

(3) 避難等による移動先の属する都道府県において学校を卒業した場合の「ふるさと」選択要件の緩和

避難等による移動先の属する都道府県において小学校、中学校または高等学校を卒業した者が、成年種別年齢域に達した際、「国民スポーツ大会ふるさと選手制度」を活用して参加する場合、以下のいずれかを「ふるさと」として登録することができる。

ア 卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校の所在地

イ 災害の発生した時点で在籍していた小学校、中学校または高等学校の所在地

なお、本特例を適用して上記イの学校所在地を「ふるさと」として登録した場合についても、卒業小学校、卒業中学校または卒業高等学校の所在地を「ふるさと」とする場合と同様、一度登録した「ふるさと」は変更できない。

【特例の対象者】

2024年度から2025年度（小学校は2028年度）までに、避難等による移動先の属する都道府県において小学校、中学校または高等学校を卒業した者。